

日本の英語教育事情

高桑 光徳

2011年度より小学5年生から週に1時間の外国語活動が始まり、実質的な小学校での英語教育が開始された。さらに将来的には、外国語活動は3年生に繰り下げられ、5年生からは英語という教科化される方向である。このように、日本国内では英語教育の早期化傾向がますます強まり、これまで以上に英語学習に対する関心が高まっているといえる。さらに注目すべきことは、日本の公立学校における初等・中等教育では、外国語教育といえば実質的には英語教育を意味していることである。学習指導要領を見れば分かることであるが、「外国語活動」や「外国語」という名称が、実際には「英語」を指しているのである。

この背景には、マスメディアでしばしば取り上げられるように、「グローバル化」時代には英語が必要であるとか、企業においても英語力が求められるといった言説が流されていることがあげられるであろう。特に、英語の早期教育化推進は、財界からの強い要請を受けたものであると考えられている。多くの場合、中学校・高等学校の計6年間も英語を学習しているのに英語の力がついていない（時には大学の4年間も合わせて10年間という数字が一人歩きする場合もある）、だから小学校から英語を始めた方が良く、という文脈で英語教育の早期化が叫ばれている。しかし、この「6年間」とか「10年間」という数字は、実は正確な英語学習時間数を表している訳ではないことに留意すべきである（金谷, 2008）。

そもそも「グローバル化」という言葉をどう定義するのか、という議論はされず、一部の人たちによる「グローバル化＝英語」という思い込みで施策がなされているのではないであろうか。確かに、英語という言語が、現在世界で最も影響力のある言語のひとつであることは否定できない。例えば、あくまでも推計値であり、またその数も一定ではないが、英語を第一言語とする話者だけでなく、第二言語や外国語として英語を学習する人たちを含めれば、現在英語を理解する人たちは世界でおよそ10億人から20億人存在すると言われている。仮に多い方の数字である20億人という数字を見た場合、ひとつの言語を理解する人の数としては、世界最大と言えるであろう。

一方、世界の人口を約70億人とすると、英語を理解しない人が世界に少なくとも50億人程度はいるということもまた事実である。他の外国語を学ばずに、英語教育にだけ特化するということは、実はこの残りの50億人とのコミュニケーションの機会を失うことにもなりかねない。つまり、「グローバル化＝英語」という発想では、全世界的なつながりを持つ可能性を自ら狭めてしまう危険性をはらんでいるのである。

また、これからは英語を公用語とする企業が増えるために、企業でも英語が必要であるという意見もマスメディアでは目にする事が多い。英語を公用語としていることで広く知られている会社としては、(株)ファーストリテイリング、日産自動車(株)、楽天(株)が挙げられるであろう。このうち、ファーストリテイリングは、資本金102億7,395万円(2014年10月9日現在)で、社員数(連結ベース)30,448名(2014年8月末現在)である(ファーストリテイリング, 2014)。日産自動車は、資本金6,058億1,300万円で、従業員数23,085名(単独ベース)、142,925名(連結ベース)である(2014年3月末現在)(日

産自動車, 2014)。楽天は、資本金1,095億3,000万円（2013年12月末現在）で、従業員数が3,762名（単独ベース）、10,867名（連結ベース）（2013年12月末現在）である（楽天, n.d.）。もちろん、これらの企業以外にも英語を公用語としている企業もあれば、公用語としていなくても、日常的な業務として英語を使用している企業もある。一方で、上記のように、英語を公用語としている企業であっても、すべての従業員が日常的に英語を使用しているわけではないことにも留意すべきである。

さて、ここで考えたいのは、こうした英語を公用語とする企業や、日常的に英語に携わる部門がある企業に、いったいどれくらいの割合の人が就業しているのか、ということである。企業の規模としてはそれぞれが大きいため、従業員数を見れば多くの人が所属している印象を受けるかもしれない。しかし、労働力調査（総務省統計局, 2014）によれば、2014年11月現在の就業者数は6,371万人であり、上述の英語を公用語としている企業で働く従業員数の割合は、決して多くはないことが分かるであろう。また、英語教育を受けた人全体を考えれば、就業者だけでなく非労働力人口を合わせた人口全体を考慮する必要がある。15歳以上人口は1億1,085万人であり、このうち15~64歳までの人口は7,767万人となっている（総務省統計局, 2014）。これらの数字を考え合わせれば、英語を公用語としている企業で働く従業員数の割合は、英語教育を受けた人全体から見ればそれほど多くないことが分かる。

また、上述の3社は、中小企業基本法の定義からも、法人税法による定義からも、中小企業の範疇に入らない大企業である（経済産業省中小企業庁, 2013）。こうした大企業は、日常生活においてはニュースや広告でその名前を聞くことが多く、数多く存在しているような印象を受けるかもしれない。しかし実際には、企業数全体の0.3%を占めるに過ぎない。つまり、日本の企業数全体のうち、99.7%を占めるのは中小企業である（経済産業省中小企業庁, 2013）。したがって、上述のような大企業で働く従業員数が割合として多くないのはそれほど不思議なことではないのである。

以上のように、「グローバル化」時代には英語が必要であるとか、企業においても英語力が求められるといった言説は、日本の英語教育の早期化を推進するのに十分な根拠になっていないことは明らかである。多くの日本人が日常的に英語を使うことができない、あるいはできないと思い込んでいることの大きな要因のひとつは、日常生活において英語を使う必要がないことである。現状では、日常生活においても、仕事においても、英語を必要とする人の割合はそれほど多くはない（Terasawa, 2011）。この点を考慮せずに単に英語の必要性を訴えても、これまでと同じように大きな成果は期待できないであろう。少なくとも早い時期から選択科目としてではなく、小学生全員に英語を必修化するということは、英語が得意な生徒を増やすことが期待できる反面、その裏返して英語嫌いの生徒が増えてしまう危険性もある。英語教育の早期化推進は文部科学省の施策の既定路線のようであるが、英語教育を抜本的に改革したいのであれば、そもそも英語教育は必要なのか、必要だとしたらそれはなぜなのか、そして誰にとって必要なのか、またいつ必要なのか、といった根本的な議論を行うことから始める必要がある。

参考文献

- ファーストリテイリング. (2014). 概況 | FAST RETAILING CO., LTD. (<http://www.fastretailing.com/jp/about/company/>). 2015年1月7日取得.
- 金谷憲. (2008). 英語教育熱 過熱心理を常識で冷ます. 研究社.
- 経済産業省中小企業庁. (2013). 日本の中小企業・小規模事業者政策. (<http://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/130808seisaku.pdf>). 2015年1月7日取得.
- 日産自動車. (2014). 日産 | 会社情報 | 会社概要トップ. (<http://www.nissan-global.com/JP/COMPANY/PROFILE/>). 2015年1月7日取得.
- 楽天. (n.d.). 楽天株式会社：会社概要 | 企業情報. (<http://corp.rakuten.co.jp/about/overview.html>). 2015年1月7日取得.
- 総務省統計局. (2014). 労働力調査(基本集計) 平成26年(2014年)11月分(速報). (<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/pdf/201411.pdf>). 2015年1月7日取得.
- Terasawa, T. (2011). Japanese people's valuation of English skills: Sociometric analysis of JGSS-2010. *JGSS Research Series*, 8, 47-57.